



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,540	8.3	463	47.6	486	44.3	331	45.3
2021年3月期第3四半期	6,964	20.6	314	67.5	336	66.0	227	66.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	102.79	102.19
2021年3月期第3四半期	70.78	70.42

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	20,151	13,368	66.2	4,139.65
2021年3月期	19,197	13,139	68.3	4,073.75

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 13,344百万円 2021年3月期 13,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		35.00	35.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	1.7	500	5.8	530	3.9	370	3.2	114.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいて予想を行っております。ただし、増減率については、組替え前の2021年3月期の実績に対する数値を記載しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	3,233,478 株	2021年3月期	3,229,400 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	9,872 株	2021年3月期	9,833 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,221,987 株	2021年3月期3Q	3,219,567 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。ただし、経営成績に関する説明には、組替え前の前第3四半期累計期間の実績に対する増減率を記載しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染状況の好転により活動制限が緩和されたことなどから景況感は改善の状況にあるものの、変異型オミクロン株の影響が見通せず不透明な様相を呈しております。世界経済については、主要国の財政出動等による急回復があったものの、半導体不足などの供給制約を主因に当事業年度後半は回復ペースが鈍化する模様であります。今後は、変異型オミクロン株の感染急拡大に加え、需給や物流の混乱による物価上昇等の要因により急激な減速が予測されております。

外航海運業界は、コンテナ船社を中心に過去最高の業績を上げる会社が多くなるなど活況を極めている状態ですが、新造船建造に関しては、環境規制を考慮した新燃料船の開発・発注は進められているものの、鋼材価格の急騰やマーケットの先行きの不透明さから、大量発注という動きには繋がっておりません。

一方で、当社の主要マーケットである内航海運業界におきましては、「内航海運暫定措置事業」の終結により建造納付金が不要になったことから新造船建造の伸びが期待されましたが、鋼材価格急騰による船価上昇や製鉄所の集約、タンカーにおいて先々のエネルギー転換の見通しを見極める動きなどが新造船商談の大きなブレーキ要因となっており、現在のところ引合案件数は伸びておりません。

また、海外案件につきましては、東南アジア地区はコロナ禍によりほとんどの案件が停滞しており、東アジア地区でもタンカーや漁船などの代替建造計画が浮上しつつあるものの、多くの船主が鋼材価格の推移を見極めるべく様子見状態であり、動きが出始めるのは翌事業年度以降になると予想しております。

このような企業環境のもと、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は、引き続きコロナ禍の影響に加え、会計方針の変更の影響もあって主機関・部分品とも減少し、前年同期比16.4%減の6,496百万円となりました。売上高は、大型の占める割合が大きくなったことによる主機関の売上増加が、部分品の売上減少をカバーし、同8.3%増の7,540百万円となりました。受注残高は、主機関の受注減と販売増を反映し、同24.7%減の2,760百万円となりました。

損益面につきましては、部分品の売上減少による影響があったものの、製造・販売関連費用を中心に経費節減に努めた結果、営業利益は463百万円（前年同期比47.6%増）、経常利益は486百万円（同44.3%増）となり、四半期純利益は331百万円（同45.3%増）となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、横ばいの国内販売に対し輸出が増加し、4,643百万円（前年同期比28.3%増）となりました。部分品・修理工事は国内販売が微減のもとで輸出が大幅減少し2,897百万円（同13.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は11,138百万円となり、前事業年度末に比べ982百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が470百万円、受取手形及び売掛金が284百万円、電子記録債権が262百万円増加したことによるものであります。固定資産は9,012百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が17百万円、無形固定資産が44百万円増加したものの、投資有価証券が94百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は20,151百万円となり、前事業年度末に比べ954百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は3,729百万円となり、前事業年度末に比べ665百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が86百万円、賞与引当金が96百万円、受注損失引当金が49百万円減少したものの、電子記録債務が759百万円、契約負債に含まれる前受金が126百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,053百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が59百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は6,783百万円となり、前事業年度末に比べ725百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は13,368百万円となり、前事業年度末に比べ228百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が218百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は66.2%（前事業年度末は68.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,809,944	5,279,945
受取手形及び売掛金	2,362,513	2,647,032
電子記録債権	612,499	875,204
製品	423,936	496,856
仕掛品	987,149	911,702
原材料及び貯蔵品	882,080	881,591
その他	87,163	49,193
貸倒引当金	△8,600	△2,600
流動資産合計	10,156,687	11,138,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,103,712	1,093,945
構築物(純額)	141,189	134,067
機械及び装置(純額)	311,908	276,180
車両運搬具(純額)	6,837	4,402
工具、器具及び備品(純額)	131,516	109,876
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	22,365	116,745
有形固定資産合計	7,535,402	7,553,088
無形固定資産	107,699	152,041
投資その他の資産		
投資有価証券	790,515	695,739
その他	636,481	641,752
貸倒引当金	△29,700	△29,700
投資その他の資産合計	1,397,297	1,307,792
固定資産合計	9,040,399	9,012,922
資産合計	19,197,086	20,151,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,606	892,481
電子記録債務	443,740	1,202,833
未払法人税等	51,472	82,179
前受金	622,454	—
契約負債	—	807,924
賞与引当金	192,000	95,400
製品保証引当金	52,998	47,400
受注損失引当金	88,800	39,700
その他	633,595	561,189
流動負債合計	3,063,667	3,729,108

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,473,294	1,473,294
退職給付引当金	1,252,074	1,311,620
その他	268,192	269,077
固定負債合計	2,993,560	3,053,992
負債合計	6,057,228	6,783,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,843	816,546
資本剰余金	54,669	58,371
利益剰余金	8,690,604	8,909,100
自己株式	△12,960	△13,032
株主資本合計	9,545,155	9,770,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,010	229,070
土地再評価差額金	3,344,541	3,344,541
評価・換算差額等合計	3,570,552	3,573,612
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	13,139,858	13,368,749
負債純資産合計	19,197,086	20,151,849

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,964,264	7,540,830
売上原価	5,100,088	5,837,954
売上総利益	1,864,176	1,702,875
販売費及び一般管理費	1,550,165	1,239,524
営業利益	314,010	463,350
営業外収益		
受取利息	822	630
受取配当金	8,020	13,766
為替差益	462	487
助成金収入	7,506	—
その他	8,921	8,567
営業外収益合計	25,733	23,451
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	1,022	184
リース解約損	1,260	—
その他	561	502
営業外費用合計	2,847	688
経常利益	336,896	486,113
特別利益		
固定資産売却益	—	1,009
特別利益合計	—	1,009
特別損失		
固定資産処分損	—	1,942
特別損失合計	—	1,942
税引前四半期純利益	336,896	485,181
法人税等	109,000	154,000
四半期純利益	227,896	331,181

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響は、新たに変異型オミクロン株が出現したこともあり、翌事業年度においても継続すると見ております。ただし、その影響は海外の部分品案件に限定され、主機関および国内の部分品案件においてその影響は小さいと想定しており、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計に重要な影響はありません。また、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した製品保証引当金及び受注損失引当金についても重要な影響はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当社は、主機関及び部分品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98条に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、役務の提供においては、主機関の据付工事の立会、修理工事等は完了時に、保守管理サービスは契約期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、従来、販売費として計上していた販売手数料について、一部を除き、第1四半期会計期間より顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。その結果、当第3四半期累計期間の「売上高」と「販売費及び一般管理費」が相殺され、それぞれ321百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2020. 4. 1 から 2020. 12. 31 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2021. 12. 31 まで 〕	〔 2020. 4. 1 から 2021. 3. 31 まで 〕
受 注 高	主 機 関	4,426 (56.9%)	3,598 (55.4%)	5,822 (56.1%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	3,346 (43.1%)	2,897 (44.6%)	4,564 (43.9%)
	合 計	7,772 (100.0%)	6,496 (100.0%)	10,387 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	3,662 (100.0%)	2,760 (100.0%)	3,804 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	3,662 (100.0%)	2,760 (100.0%)	3,804 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計)	当四半期 (累計)	(参考)前期
		〔 2020. 4. 1 から 2020. 12. 31 まで 〕	〔 2021. 4. 1 から 2021. 12. 31 まで 〕	〔 2020. 4. 1 から 2021. 3. 31 まで 〕
主 機 関		3,617 (51.9%)	4,643 (61.6%)	4,873 (51.6%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		3,346 (48.1%)	2,897 (38.4%)	4,564 (48.4%)
合 計		6,964 (100.0%)	7,540 (100.0%)	9,438 (100.0%)
(うち輸出)		(928) (13.3%)	(1,547) (20.5%)	(1,485) (15.7%)